

## 長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	035 -	事業名	自主防災活動支援事業	担当部課	くらし文化部安心安全課
------	-------	-----	------------	------	-------------

基本情報	第5次総合計画・基本方針	✓ 人がいきいきとつながるまち	会計区分	一般会計	
	まちづくり行程表・フラッグ	✓ 「あんしん」～助けがなかったら生きていけない人は全力で守る～	予算区分(款 - 項 - 目)		
	第6次総合計画・基本目標	✓ 誰もがいきいきと安心して暮らせるまち	2-1-14 防災費		
	法定受託事務の有無	-			
	その他(関係計画、要綱等)	-			
	事業開始の背景、経緯等	災害時には自助:共助:公助=7:2:1というように、自助及び共助が重要となることから、自助の啓発や、共助が可能となるよう資機材の貸与等を実施している。			

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 自主防災組織を設立した地区及び設立を目指す地区が行う自主防災活動を支援することを目的とする。自主防災組織や自治会等からの防災講習会の申込みに基づき、市職員及び防災関連団体(防災ボランティア、日赤、消防団等)を派遣し、各地区の地元で防災講習会を実施する。 また、新たに自主防災組織の設立を目指す地区について、①自治会単位での防災講習会または防災訓練を年間3回以上実施、②参加者が概ね世帯数の3分の1以上または30名以上、などの一定の条件を満たした場合に、防災倉庫及び防災資機材を貸与する。				
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 自主防災組織や自治会等				
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 防災意識を高めてもらうとともに、地域の絆を深め、地域防災力の高いまちを目指す。				
	事業を構成する事務事業(B票)	① 防災講習会実施事業	拡充	④		
	② 自主防災資機材貸与事業	拡充	⑤			
	③		⑥			

コスト推移	項目	単位	区分	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	元年度(2019)
		事業費(A)	千円	予算	3,200	3,417	1,778	2,667
			決算	3,214	1,835	1,648	2,566	
	人件費(B)	千円	決算	10,311	10,311	9,076	4,769	
	総コスト(A)+(B)	千円	決算	13,525	12,146	10,724	10,002	

成果推移	成果指標	単位	区分	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	元年度(2019)
	A	参加者数	人	目標	2,279	2,690	2,505	2,563
実績				2,690	2,505	2,563	2,707	
B	自主防災組織率	%	目標	57.8	61.7	67.6	65.1	67.5
			実績	59.8	65.7	63.9	67.0	
C	貸与割合	%	目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
			実績	100.0	100.0	100.0	100.0	

【指標の説明】(指標の設定根拠、数値目標の設定根拠など)

A 自主防災講習会への参加者数の総計(前年度実績を目標値とする)

B 全自治会数における自主防災組織の組織率(自主防災組織数÷自治会総数)目標値は2組織を増加した%とする。

C 前年度に、倉庫及び資機材貸与の要望があった自治会に対し、実施に貸与した割合

環境変化	他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 全国の市町村で同様に自主防災活動の支援を実施している。
------	-----------------------	---

評価	目標達成状況	(成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) 平成28年度初めて実施回数、参加者数とも減少したが、今年度は、前年度に比して、ともに増加した。
	過去5年間の振り返り	(過去5年間の事業の進捗状況、改善状況などの振り返り) H26:8、H27:4、H28:2、H29:2、H30:2と、自主防災会の組織数は年々増加している。
	事務事業全体を見た課題	(構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 自主防災倉庫を設置した以降、一度も防災講習会を実施していない自治会が複数ある。

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 自主防災倉庫を設置した以降、一度も防災講習会を実施していない自治会に対して、講習会の実施を働きかけていく。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 自主防災倉庫設置率をH32年度末までに70%とする。

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見	・令和元年度からは、第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえて、事業を進めてください。
------	-------------------------	--

# 長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

事業(A票)名	自主防災活動支援事業		担当部課	くらし文化部安心安全課	決算書ページ	—
事務事業名	①	防災講習会実施事業	予算区分	2-1-14 防災費		
事務事業の期間	事務事業開始年度	平成10年	終了(予定)年度			

## 1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 自治会等を単位とした自主防災組織にて、自主防災講習会の開催を促す。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 市民の防災意識の向上を図るとともに、各自主防災組織の防災力向上を図る。

## 2. コスト推移

項目	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
事業費	千円	予算 決算	0 0	132 62	60 0	60 24	60
<備考：事業費の主な内訳(30年度(2018))>							
(1)		自動車借上料				24千円	
(2)						千円	
(3)						千円	

## 3. 活動推移

活動指標	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
参加者数	人	見込	2,279	2,690	2,505	2,563	2,707
		実績	2,690	2,505	2,563	2,707	
組織率	%	見込	57.8	61.7	67.6	65.1	67.5
		実績	59.8	65.7	63.9	67.0	
<備考：活動の概要(30年度(2018))>							
炊き出し訓練、家具転倒防止訓練、防災資機材の取扱訓練等を、自主防災組織向けに60回開催した。							

## 4. 事務事業を取り巻く環境変化

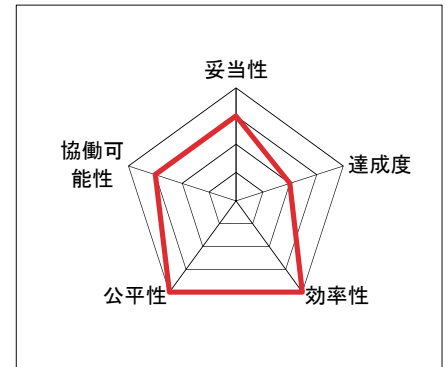
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
訓練参加者の拡大を図るため、講習会内容等について検討していく

## 5. 前年度からの改善状況

(1) 財政状況
(前年度【予算額】) (今年度【予算額】) (増減額)
60千円 60千円 0千円
(2) 前年度の評価状況《参考》
・前年度【今後の方向性】 拡充
・前年度【コメント】
倉庫設置以降一度も開催していない自治会に対して、自主防災講習会の実施を働きかけていく。
(3) 改善状況
(何をどのような状態に改善したのか)
引き続き、市政協力員会議の場で、自主防災講習会の実施について働きかけを行った。 また、自治会の要望に合わせて、講習会内容について柔軟に対応した。

## 6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	2
効率性	4
公平性	4
協働可能性	3



### 【協働可能性について】

(1) 市民参加の延べ人数(人)				
区分	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
見込	2,690	2,505	2,563	2,707
実績	2,505	2,563	2,707	
(2) 協働の状況(30年度(2018))				
(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)				
講習会には、各地域の市民が多数参加している。				

### 【活動エピソード】

(活動のエピソード、コメント、特記事項など)
自主防災会独自で、防災講習会を実施することが出来る地域が増加している。

### 【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)
平成30年度は3地区に、自主防災倉庫設置及び資機材貸与を行うこととしていたが、今年度は1自治会に対して自主防災倉庫設置及び資機材貸与を行う予定である。 また、今後、設置していない自治会への、情報提供や設置の推進方法の検討が必要。。

## 7. 今後の方向性

拡充

# 長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

事業(A票)名	自主防災活動支援事業		担当部課	くらし文化部安心安全課	決算書ページ	—
事務事業名	②	自主防災資機材貸与事業	予算区分	2-1-14 防災費		
事務事業の期間	事務事業開始年度	平成10年	終了(予定)年度			

## 1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 1年間に、30人以上の防災講習会を3回実施した自治会等へ防災倉庫及び防災資機材の貸与を行う。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 地域における自発的な防災意識の向上及び自主防災活動の啓発。

## 2. コスト推移

項目	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
事業費	千円	予算 決算	3,200 3,214	3,417 1,835	1,778 1,648	2,667 2,542	968
<備考：事業費の主な内訳(30年度(2018))>							
(1)		自主防災資機材					1,232 千円
(2)		自主防災倉庫設置工事					896 千円
(3)		消耗品費					413 千円

## 3. 活動推移

活動指標	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
貸与割合	%	見込 実績	100.0 100.0	100.0 100.0	100.0 100.0	100.0 100.0	100.0
		見込 実績					
<備考：活動の概要(30年度(2018))>							
4つの自治会に対し、3つの地区に自主防災倉庫設置及び資機材の貸与を行った。							

## 4. 事務事業を取り巻く環境変化

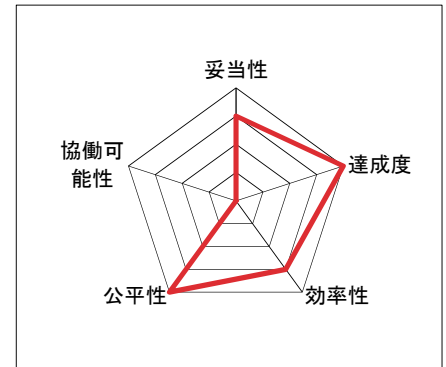
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 近年開発が進む大型マンション等は、既に建物内に防災倉庫及び資機材の整備がなされており、市からの貸与を必要としていない。そのため、自治会数は増加していくが、要望が少ない状況である。
---

## 5. 前年度からの改善状況

(1) 財政状況
(前年度【予算額】) (今年度【予算額】) (増減額)
2,667 千円 968 千円 △ 1,699 千円
(2) 前年度の評価状況《参考》
・前年度【今後の方向性】 拡充
・前年度【コメント】 平成29年度は2自治会に対して、自主防災倉庫設置及び資機材貸与を行うこととしていたが、今年度は4自治会に対して自主防災倉庫設置及び資機材貸与を行う予定である。 また、今後、設置していない自治会への、情報提供や設置の推進方法の検討が必要。
(3) 改善状況
(何をどのような状態に改善したのか) 連合会長等を通じて、未設置自治会に設置の呼びかけを実施した。 自主防災倉庫を設置する地区が3地区から1地区に減少したことから予算額が減少した。

## 6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	4
効率性	3
公平性	4
協働可能性	-



### 【協働可能性について】

(1) 市民参加の延べ人数(人)				
区分	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
見込				
実績				
(2) 協働の状況(30年度(2018)) (協働で取り組んだこと、評価できない理由など)				
貸与事業であるため。				

### 【活動エピソード】

(活動のエピソード、コメント、特記事項など)  設置自治会の地域に偏りがあり、東の地域に設置が少ない傾向にある。
--

### 【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)  設置していない自治会への、情報提供や設置の推進方法の検討が必要。 市職員が主に講習会の講師を行っているが、今後は防災の知識のある市民等を講師として活用することを検討する。
--

## 7. 今後の方向性

拡充
----